

## ■論文の要旨■

### 米国から見た日本の多国籍軍事作戦支援：何が評価を分けるのか

2015年3月

政策研究大学院大学

尾関航也

本論文は、米国主導の多国籍軍事作戦において、どのような支援策を実施すれば、どのような評価が返ってくるのかを検証した。具体的には、同盟理論を踏まえた実証的アプローチに則り、湾岸戦争での資金供与、アフガン戦争での海上自衛隊派遣、イラク戦争での陸上自衛隊派遣という3つの事例を中心に据えて比較分析し、日本の支援の内容が米国側の評価を左右するメカニズムを明らかにするとともに、支援と評価の関係にどのようなパターンが存在するのかを示した。

1990-91年の湾岸戦争で、日本は、巨額の資金供与によって作戦実施を支えたにもかかわらず、米国の政治家やマスメディアからは感謝されないどころか、「小切手外交」と蔑まれた。これが大きなトラウマとなり、日本国内においては「カネを出すだけでは不十分」「人的貢献でなければ評価されない」という認識が世論に浸透した。その後の日本は、数々の国連平和維持活動で自衛隊の派遣実績を積んだほか、2001年9月11日の米同時テロ以降は、国連の枠外で、米国主導の多国籍軍事作戦に参加するまでに活動範囲を広げた。日本政府は、こうした国際協力の成果を語る際、日本の支援がいかに国際社会に評価されたかに焦点を当て、それを成功の証左として国民に示してきた。マスメディアや研究者にもまた、国際社会の評価、とりわけ米国の評価に注目する傾向がある。しかし、そもそも、米国やほかの国々の評価を得たからといって、日本にとって何か得になることがあるのだろうか。あるいは、評価を得られなかった場合に、日本は何か失うものがあるのだろうか。また、資金を出すだけでは評価されず、自衛隊派遣なら評価されるというほど、国際政治は単純なものだろうか。本論文は、支援と評価の相関を検証する過程で、こうした根本的な問いに対しても答えようとするものである。

序章では、研究の出発点となった3つの問題意識を示した。①日本がこれまでに実施してきた多国籍軍事作戦支援の政策目標は達成されたのか、②日本の支援と米国の評価の間にはどのような相関があるのか、③支援の実質的効果はどれほどの重要性を持つのか。これらの問題意識に基づき、第1章では、関連する先行研究の指摘と、それらを踏まえて体系的に分析を進めるための枠組みを提示した。先行研究の項では、国力が非対称の国家間の同盟関係において、国家の評判が果たす役割や、多国籍軍事作戦への関与の度合いを決定づける一般的な要因、国家の行動に対する評価の形成要因などに関する研究状況を検討した。分析枠組みの構築にあたっては、はじめに日本の支援内容と米国の評価を測るための尺度を定めた。そのうえで、支援の形態や規模、タイミングのうち、米国側がどの要素を重視したのかを調査し、さらに、米国側が日本にどのような支援を期待したのかを調査

して、肯定的評価や否定的評価との関係性を検証するという2段階のアプローチを提示した。

第2章では、湾岸戦争における日本の支援と、それに対する米国側の評価について、調査結果を詳述した。米国側の調査対象を「知日派」「政府当局者」「職業軍人」「連邦議員」「有識者」「マスメディア」「一般世論」という7グループに分け、それぞれが日本の支援のどの要素を重視し、どのような理由でどのような評価を下したのかをグループ別に示した。第3章ではアフガン戦争、第4章ではイラク戦争に関して、第2章と同じ手順で記述を行った。第5章では、補足的な事例分析として、コソボ紛争とアフガン戦争終盤における日本の支援措置と、英国、ドイツ、オーストラリアのアフガン戦争支援について考察した。

終章では、まず、日本の支援と米国の評価の相関について、分析の枠組みに沿って検証した。日本の支援について、米国側には複数の異なる期待が存在する。本論文は、米国側の期待を「財政負担」「軍事的効果」「信認効果」「同盟発展」「道義的価値」の5類型に整理した。そうした効果や価値をどれくらい期待するかは、その時点における米国内の政治経済情勢、現地の戦況、日本の国内事情、他国の動向といった無数の要素の作用によって定まることが分かった。本論文は、こうした作用を「期待値の変動」と位置づけ、期待の違いと期待値の変動が米国側の評価を左右することを明らかにした。また、そうしたメカニズムを考慮に入れば、米国側の評価に一定の規則性を見いだせることを示した。そのうえで、序章で示した問題意識に関する結論として、支援の実質的効果の大きさが必ずしも評価の高さに直結しないことや、日本のこれまでの実績に関して、中長期的な観点で見た場合の政策目標達成度が不十分であることなどを指摘した。最後に、日本の外交政策に対する含意として、多国籍軍事作戦支援をパブリック・ディプロマシーの一手段として認識すべきことや、米国側の道義的価値観を満たす方策を検討すること、米国側の期待値を迅速に把握するための手立てを講じることなどを提言した。

以上